

備前市施策評価シート

(平成21年度事業)

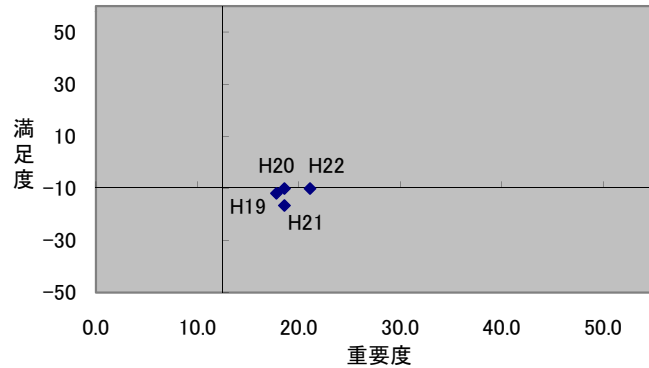
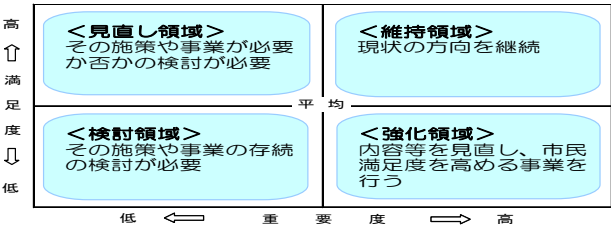
施策名 (小項目)	小・中学校(施設整備を含む)	コード	作成者	役職	教育委員会学校教育課長
		03-01-02	氏名	大谷 正	
			電話	0869-64-1840	
			このシート作成に要した時間	4.0 時間	

備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	基本目標(大項目)	地域文化と人が輝くまちづくり
	基本施策(中項目)	未来を支える人材を育むまちづくり
① 対象と目的 (誰のために、何のために)	社会の変化に主体的に対応できる人間性豊かな「生きる力」をもった児童・生徒の育成を目指し、家庭や地域社会との連携を一層密にしながら、創意工夫を生かした特色ある教育活動の展開を図るとともに、児童・生徒に安全で快適な学習環境を提供するため、学校施設等の整備、充実に努める。	
② 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	児童・生徒の社会性や規範意識、学ぶ意欲や自立心の低下、高い出現率で推移する不登校児童・生徒数など、解決しなければならない多くの課題がある。そのため、確かな学力の育成とともに、心の教育の充実に努めるための取組が必要である。また、障害のある児童・生徒の指導については、一人一人の教育的ニーズを的確に把握し、教育、福祉、医療などの面から適切な支援を行うことが求められており、特別支援教育の充実、推進が課題となっている。	
③ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教員の資質向上と指導の充実 ・ 生徒指導体制の充実・強化 ・ 特別支援教育の推進 ・ 情報化・国際化への対応 ・ 読書活動の推進 ・ 家庭や地域との連携の推進 ・ 特色ある教育活動の推進 ・ 学校の統廃合の検討 	

④ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H19	H20	H21	H22
重要度(%)	17.8	18.6	18.6	21.1
満足度(%)	-12.0	-10.1	-16.6	-10.1



調査結果に対するコメント、市民の反応等
 [調査対象でない施策は、市民の反応等]

指標が「子どもが楽しんで学校生活をおくっていると感じている市民の割合」となっており、アンケート回答時に子どもが学校生活をおくっていない年代も含んでいるため、満足度の把握が難しいが、子育て世代の30代～40代の重要度は高く、満足度は低くなっている。学校が独自に行っている保護者アンケートも含めて、ハード事業、ソフト事業の検証を行い、地域と一体となった開かれた学校づくりを進めていく必要がある。

⑤ 施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H19	H20	H21		H22	H23
子どもが楽しんで学校生活を送っていると感じている市民の割合	目標	%	40.0	40.0	40.0	H22	40.0
	実績	%	26.2	28.1	28.7	H23	50.0
	達成率	%	65.5	70.3	71.8	H28	60.0
	ベンチマーク	-		92%	91%	H23 ⁺	95%
小学校からの要望に対する非常勤講師等の配置率	目標	%	80.0	80.0	80.0	H22	80.0
	実績	%	58.0	76.4	77.6	H23	85.0
	達成率	%	72.5	95.5	97.0	H28	90.0
	ベンチマーク	-				-	-
中学校からの要望に対する非常勤講師等の配置率	目標	%	80.0	80.0	80.0	H22	80.0
	実績	%	54.0	45.0	63.0	H23	85.0
	達成率	%	67.5	56.3	78.8	H28	90.0
	ベンチマーク	-				-	-
小中学校施設の耐震化率	目標	%	-	47.6	47.7	H22	52.3
	実績	%	-	47.6	47.7	H23	54.7
	達成率	%	-	100.0	100.0	H28	100.0
	ベンチマーク	-				-	-

⑥ 施策構成事務事業の評価

施策を構成する事務事業	事務事業評価結果 A~E (高~低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)									実施への貢献度 ☆☆☆☆☆ ~ ☆	経費の性質 義務的 経常的 その他
				平成19年度			平成20年度			平成21年度				
				直接事業費	人件費	工人数	直接事業費	人件費	工人数	直接事業費	人件費	工人数		
1 小学校管理運営事業	B	スクールバス運行管理事業	単市	14,497	898	0.10	8,382	261	0.03	0	265	0.05	☆☆	その他
		小学校管理運営事業	単市	107,893	4,255	0.53	99,440	49,002	8.85	148,014	47,553	8.77	☆☆☆	経常的
2 小学校耐震化事業	B	小学校耐震化事業	補助	-	-	-	6,598	0	0.00	48,119	4,383	0.74	☆☆☆☆☆	その他
		電算機等借上事業	単市	44,303	0	0.00	43,723	0	0.00	43,639	0	0.00	☆☆☆	経常的
3 小学校振興事業	A	教材備品整備事業	単市	3,631	0	0.00	2,476	0	0.00	12,691	558	0.06	☆☆☆☆	経常的
		図書整備事業	単市	4,163	0	0.00	3,908	0	0.00	3,680	0	0.00	☆☆☆☆	経常的
		全国大会出場補助事業	単市				59	0	0.00	98	0	0.00	☆	その他
		就学奨励事業	法定	24,140	2,346	0.30	23,050	2,420	0.34	23,008	2,173	0.31	☆☆☆☆☆	義務的
		スクールバス運行管理事業	単市				8,382	261	0.03	0	212	0.05	☆☆	その他
4 中学校管理運営事業	B	中学校管理運営事業	単市	66,817	2,513	0.30	64,509	14,193	2.44	215,784	13,904	2.52	☆☆☆	経常的
		中学校耐震化事業	補助	-	-	-	11,812	0	0.00	29,232	3,675	0.63	☆☆☆☆☆	その他
6 中学校振興事業	A	電算機等借上事業	単市	18,615	0	0.00	18,457	0	0.00	18,302	58	0.01	☆☆☆	経常的
		教材備品整備事業	単市	2,342	0	0.00	2,030	0	0.00	7,382	345	0.04	☆☆☆☆	経常的
		図書整備事業	単市	3,442	0	0.00	3,177	0	0.00	3,144	0	0.00	☆☆☆☆	経常的
		全国大会出場補助事業	単市	332	0	0.00	149	0	0.00	160	0	0.00	☆	その他
		就学奨励事業	法定	17,537	1,871	0.24	16,100	1,790	0.25	16,864	2,040	0.30	☆☆☆☆☆	義務的
7 小学校運営支援事業	B	へき地教育支援事業	単市	238	0	0.00	201	30	0.00	280	67	0.01	☆☆	その他
		県へき地教育研究連盟負担金事務	内部管理	22	0	0.00	21	0	0.00	24	0	0.00	☆	義務的
		音楽会・体育競技会等運営支援事業	単市	1,319	100	0.01	1,550	135	0.02	1,309	83	0.01	☆☆☆☆	経常的
		小学校教育人材活用事業	単市	20,348	100	0.01	16,801	192	0.02	18,120	81	0.01	☆☆☆☆☆	その他
		小学校運営事業	単市	2,089	1,999	0.19	2,244	1,046	0.12	1,302	753	0.08	☆☆☆☆	経常的
この施策に費やした資源(単位:千円,人)				平成19年度	平成20年度	平成21年度								
				392,919	20,083	2.26	394,790	76,385	12.92	655,848	86,857	14.81		

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果

⑧ 施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断理由(なぜ、そのランクと評価したのか)	
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	4	「子どもが楽しんで学校生活をおくっていると感じている市民の割合」を向上させるといふ成果指標は妥当であるが、市民をどう捉えるかが問題と考える。成果としてはかかるには、直接施策に関わる保護者の声を反映させた方が妥当である。	
2 <事業構成の妥当性> 手段は最適か?	4	構成事務事業は義務的なものが多く、どの事業も施策目標達成のためには必要な事業である。	
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	4	市民アンケートを成果指標と考えた場合、「楽しんでいない」と考える根拠を把握していくことが難しいため、指標分析としては、各園、学校が行っている保護者アンケート結果を指標として分析していくことが妥当と考える。	
本年度(H22年度)取組内容(課題解決状況)		学力検査の実施や少人数指導の実施による学力向上に向けた事業は、各学校での学力向上プランとして具体的に取組まれた。これらの取組は今後も引き続き実施して検証していく。また、学校教育環境整備検討委員会における、学校再編整備に向けた答申に対するパブリックコメントを求める。さらに、施設の耐震化は22年度から効率的に実施を進めている。	
翌年度(H23年度)取組目標		学力向上については、各学校の学力向上プランから取組を検証していく。また、学校教育環境整備検討委員会からの答申を基に教育委員会としての再編整備計画を策定していく。耐震化については、小学校13校、中学校5校で86棟のうち45棟が耐震性が必要となっている。危険性の高いIs値0.3未満の16棟を平成27年度を目途に耐震化を図り、その後年度計画を策定し順次整備していく。	
二次評価者コメント		市民意識調査における市民評価と実際の児童・生徒の学校生活に対する評価が全くちがう。学校現場を正しく理解していただくには、学校から地域へ向けての情報提供、地域の人に学校現場に来ていただく機会を増やし地域との交流を活発にすることで開かれた学校づくりをおこなう。安全で安心して学習できる環境づくり、「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」「ふるさと備前を愛する心」を持つ児童・生徒の育成に努める。	
役職	教育次長		
氏名	竹中 史朗		
		基本施策への貢献度 5 高い	

⑥ 施策構成事務事業の評価

施策を構成する事務事業		事務事業評価結果 A～E (高～低)	所 属 長 評 価									事業への 貢献度 ☆☆☆☆ ～ ☆☆	経費の 性質 義務的 経常的 その他		
			細 事 業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)										
					平成19年度			平成20年度			平成21年度				
直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数				
(7)	(小学校運営支援事業)	B	県小学校教育研究会負担金事務	内部管理	242	0	0.00	230	0	0.00	225	0	0.00	☆☆	経常的
			理科支援員等配置事業	補助	0	100	0.01	494	162	0.02	1,119	250	0.03	☆☆☆	その他
8	中学校運営支援事業	B	中学校教育人材活用事業	単市	4,318	0	0.00	3,776	15	0.00	2,902	137	0.01	☆☆☆☆	その他
			中学校運営事業	単市	981	1,053	0.10	833	545	0.05	998	1,208	0.12	☆☆☆☆	経常的
			岡山・チャレンジワーク14支援事業	補助	720	0	0.00	660	106	0.01	660	53	0.01	☆☆☆	その他
			部活動補助事業	単市	587	100	0.01	451	76	0.01	434	78	0.01	☆☆☆☆	その他
			県中学校教育研究会負担金事務	内部管理	150	0	0.00	155	0	0.00	144	0	0.00	☆☆	義務的
			中学校校長会負担金事務	内部管理	164	0	0.00	68	0	0.00	67	0	0.00	☆☆	義務的
			中学校体育連盟負担金事務	内部管理	470	0	0.00	451	0	0.00	434	0	0.00	☆☆	義務的
9	教員研修事業	B	教育研修所運営事業	単市	88	100	0.01	24	53	0.01	51	190	0.03	☆☆	その他
			教育研修所補助金事業	単市	700	308	0.03	65	449	0.06	635	370	0.05	☆☆☆☆	その他
			校内研修支援事業	単市	10	600	0.06	0	695	0.08	0	1,046	0.14	☆☆☆	人件費のみ
			岡山県総合教育センター利用負担金事務	内部管理	-	-	-	-	-	-	45	0	0.00	☆☆	義務的
10	学力向上支援事業	B	単市	314	0	0.00	1,509	0	0.00	2,239	1,647	0.17	☆☆☆☆	その他	
11	生徒指導推進事業	C	適応指導教室運営事業	単市	4,667	400	0.04	4,013	290	0.03	4,894	454	0.05	☆☆☆☆	その他
			スクールカウンセラー活用事業	単市	705	200	0.02	705	210	0.02	682	184	0.02	☆☆☆☆	その他
			スクールサポーター配置事業	補助	1,000	100	0.01	1,446	168	0.02	1,484	67	0.01	☆☆☆	その他
			問題を抱える子ども等の自立支援事業	補助	1,950	1,201	0.12	1,650	1,285	0.13	45	1,342	0.14	☆☆☆	その他
12	特別支援教育推進事業	B	就学指導委員会運営事業	単市	45	500	0.05	20	459	0.06	30	674	0.09	☆☆☆	義務的
			特別支援教育支援事業	単市	0	200	0.02	0	847	0.11	0	641	0.08	☆☆	人件費のみ
			特別支援学級設置学校長会負担金事務	内部管理	18	0	0.00	17	0	0.00	14	0	0.00	☆☆	義務的
			手をつなぐ育成会負担金事務	内部管理	24	0	0.00	22	0	0.00	18	0	0.00	☆☆	義務的
13	国際理解教育推進事業	B	難聴言語障害教育研究協議会負担金事務	内部管理	3	0	0.00	3	0	0.00	3	0	0.00	☆☆	義務的
			小学校ALT配置事業	単市	4,997	300	0.03	5,810	563	0.07	9,287	697	0.09	☆☆☆☆	その他
			中学校ALT配置事業	単市	13,537	300	0.03	14,195	698	0.07	13,529	653	0.07	☆☆☆☆	その他
			自治体国際化協会負担金事務	内部管理	144	0	0.00	144	0	0.00	144	0	0.00	☆☆	義務的
			小学校外国語活動推進事業	補助	900	0	0.00	816	0	0.00	389	0	0.00	☆☆☆☆	その他
14	学校図書館運営事業	B	情報教育支援事業	単市	0	123	0.01	0	114	0.02	0	23	0.00	☆☆☆	人件費のみ
			小学校図書館司書配置事業	単市	7,884	108	0.01	8,128	50	0.01	8,383	10	0.00	☆☆☆☆	その他
15	特色ある学校づくり推進事業	B	中学校図書館司書配置事業	単市	10,470	108	0.01	11,043	50	0.01	11,054	10	0.00	☆☆☆☆	その他
			離島教育振興事業	単市	848	0	0.00	623	0	0.00	477	0	0.00	☆☆☆	その他
16	学校環境整備検討事業	B	特色ある学校づくり補助事業	単市	5,255	200	0.01	4,370	220	0.03	4,310	318	0.04	☆☆☆☆	その他
			学校環境整備検討事業	単市	-	-	-	-	-	-	0	655	0.06	☆☆☆☆	人件費のみ